

# 消費者庁における 風評影響の抑制に向けた取組

令和5年11月  
消費者庁

# 目次

**1. 放射性物質に関する消費者意識調査結果**

**2. リスクコミュニケーション**

**3. 情報発信**

# 1. 放射性物質に関する 消費者意識調査結果

# 調査概要

## (1) 頻度

16回：平成25年～平成29年：年2回

平成30年～令和5年：年1回

※第1～16回までの調査について、調査手法、調査項目、調査対象者、回収標本数は同様の設定で実施。

## (2) 目的

被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を継続的に調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評対策及び消費者理解の増進に関する取組に役立てること。

## (3) 手法

インターネット調査（令和5年1月20日（金）～1月27日（金））

## (4) 対象

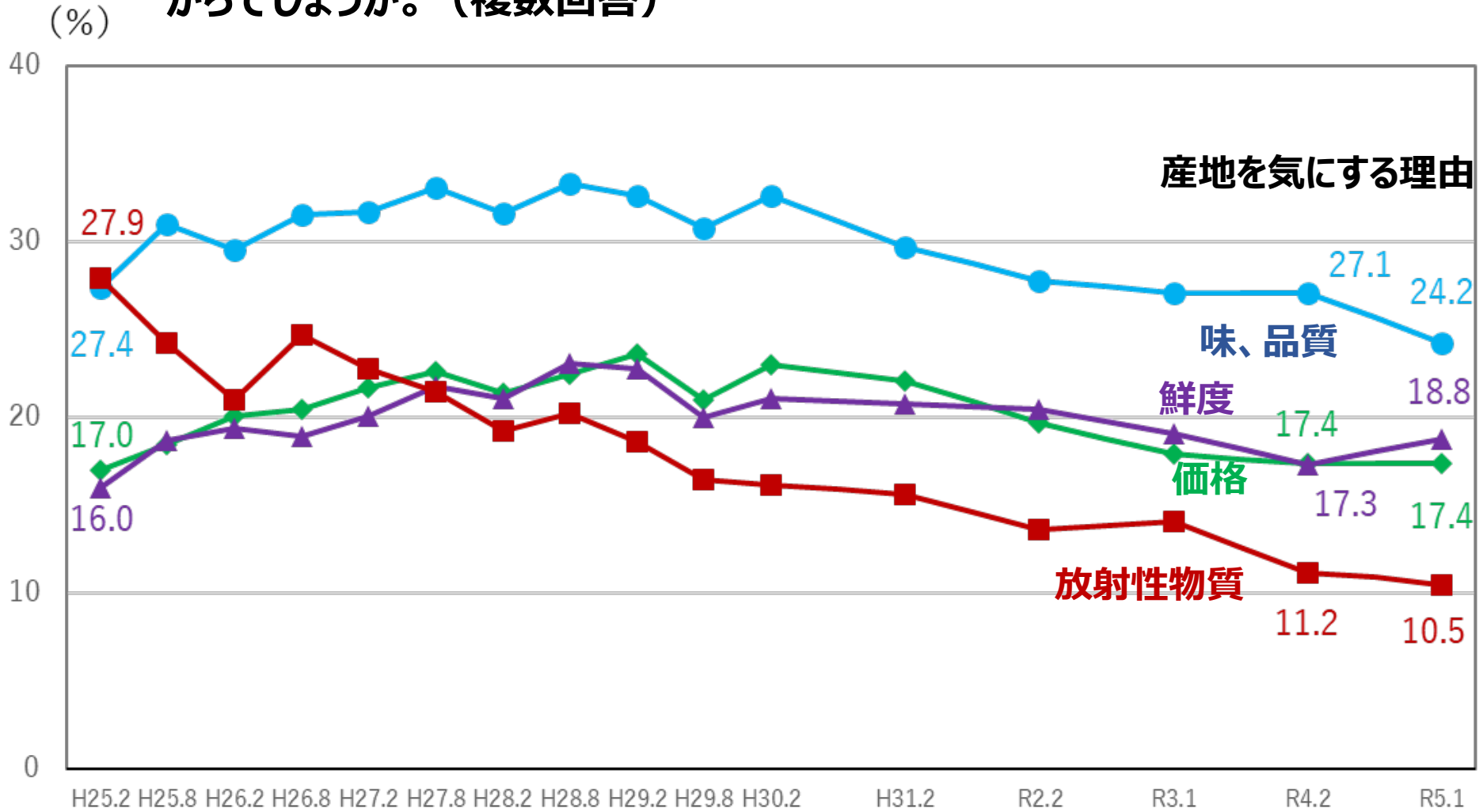
被災地域（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）及び

被災県産農林水産物の主要仕向先県等

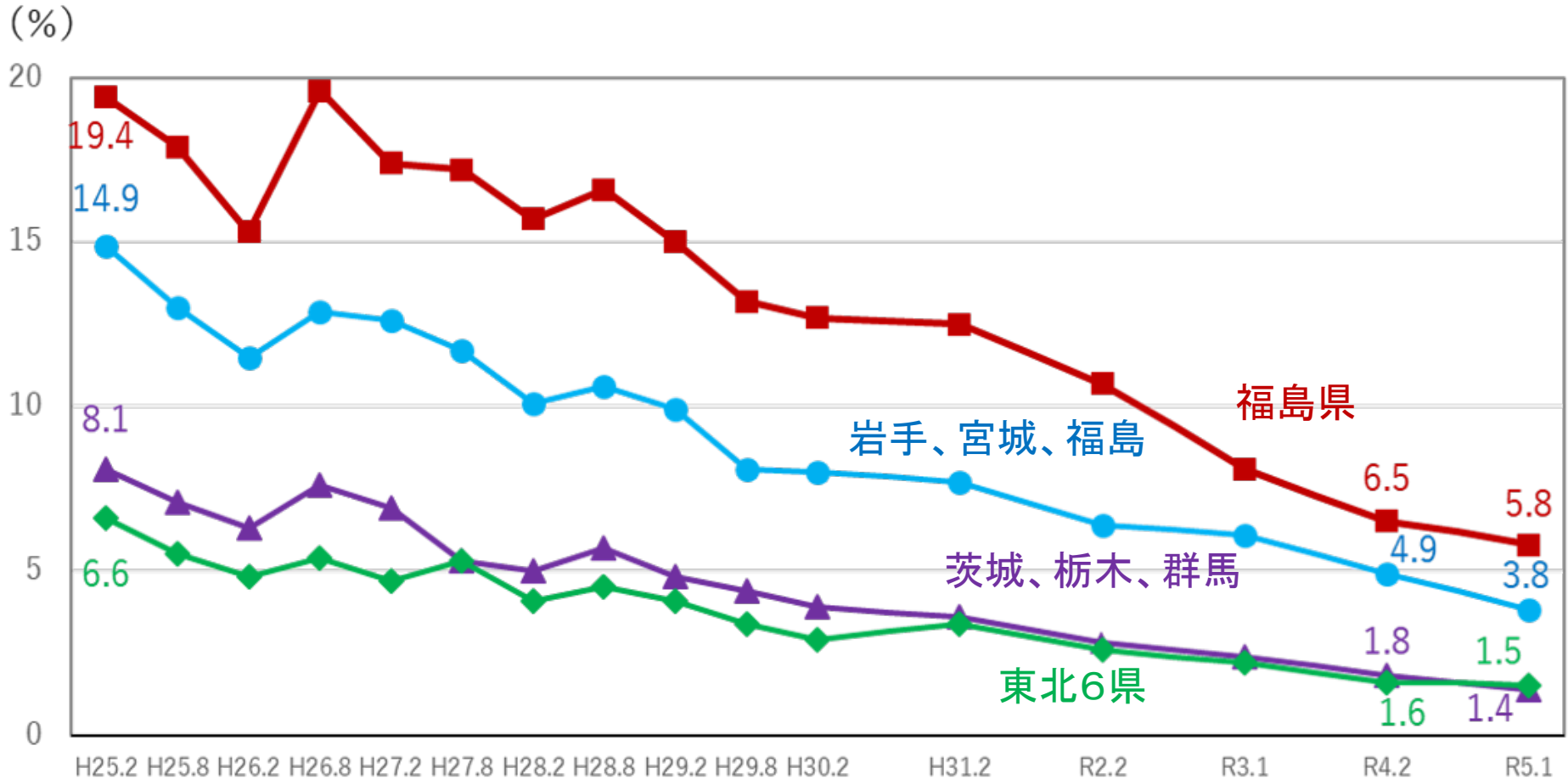
（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県）

に居住する20～60代の男女5,176名

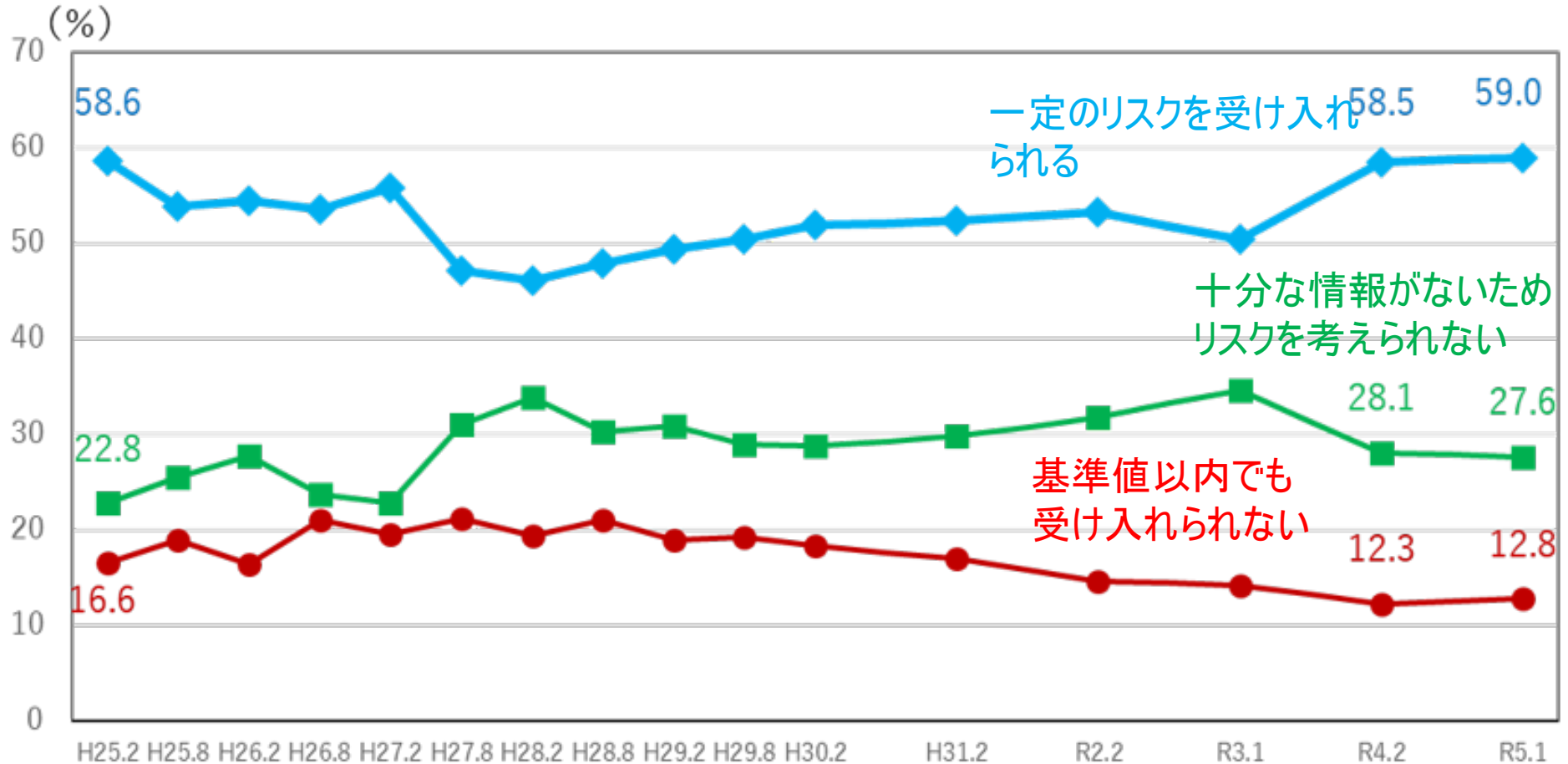
問. 普段の買物で食品の生産地を「気にする（どちらかといえば気にする）」と回答された方にお聞きします。  
 あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。（複数回答）



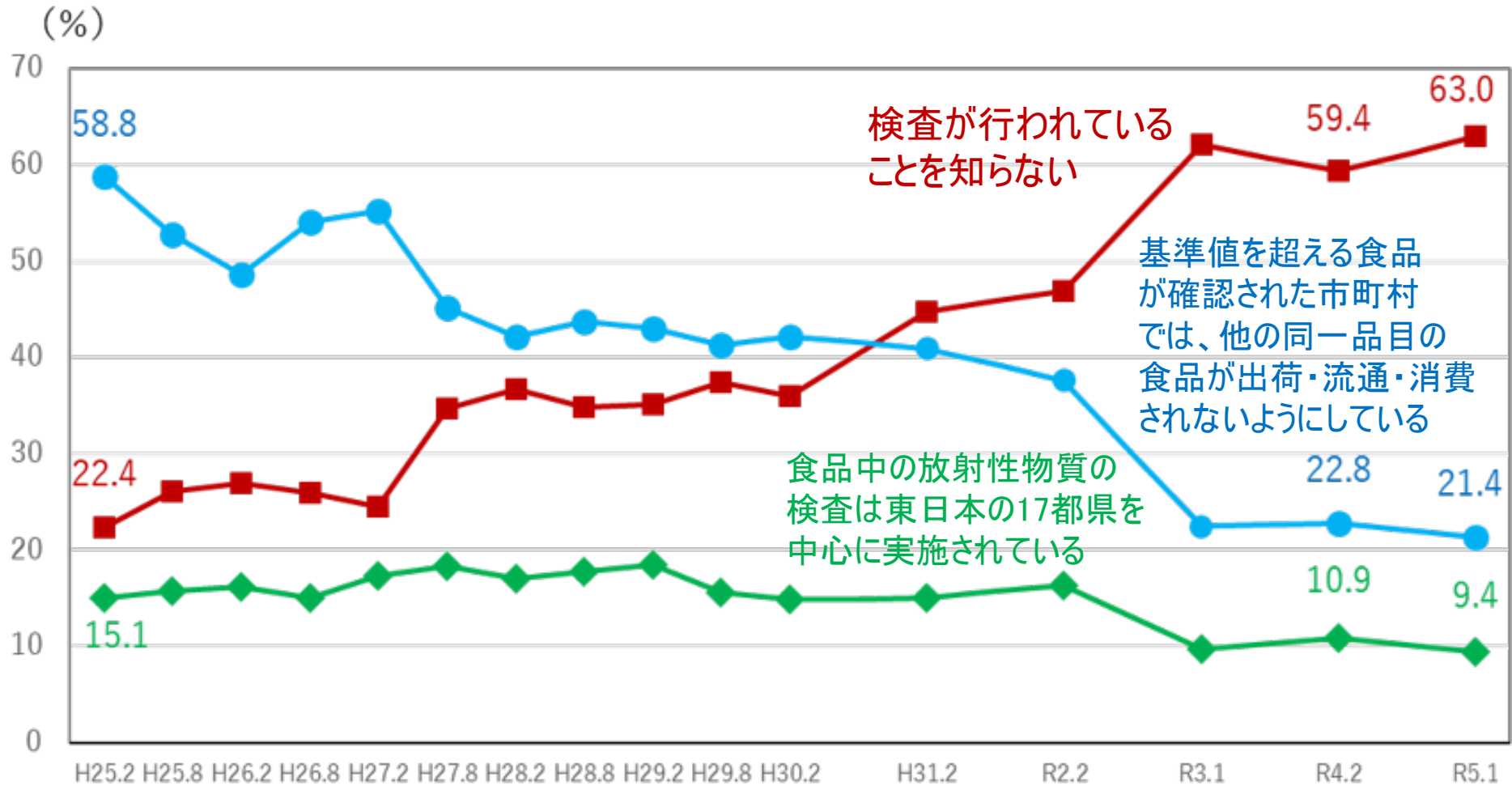
問. 普段の買物で食品の生産地を気にする理由として「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。  
 あなたが、食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。  
 (複数回答)



問. あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど低い線量のリスクをどう受け止めますか。



問. 食品の放射性物質の検査の情報について、あなたが知っていることをお答えください。(複数回答)





## 2. リスクコミュニケーション

### 1. 一般消費者を対象とした意見交換会

- 食品の放射性物質に関する安全性をテーマとして、東京都及び大阪府において実施
- パネルディスカッション方式で意見交換を行い、ジャーナリストや研究者をパネリストとして招致
- 東京都で130名、大阪府で117名の参加がなされた。



【東京会場】



【大阪会場】

### 2. 大学生を対象とした意見交換会

- 食品の放射性物質に関する安全性をテーマとして、産業医科大学、立命館大学、東京農業大学及び東日本国際大学において学生を対象に意見交換会を実施
- パネルディスカッション方式で意見交換を行い、ジャーナリストや研究者をパネリストとして招致



【東京農業大学の様子】



【東日本国際大学の様子】

### 3. 子育て世代を対象としたイベント

- 子育て世代が多く集まるイベントにおいて、食品の放射性物質に関する科学的な知見の発信を目的として、パネル展示やステージ企画などを実施
- 小学生を対象に、大学教授が放射線及び食中毒についてオンライン授業を実施



【 Farm Love with ファーマーズ&キッズフェスタ2022の様子】

### 4. 被災地の食品の安全性及び魅力発信のためのイベント

- 被災地の食品の安全性及び魅力等の発信を目的として横浜及び東京においてイベントを開催
- パネル展示・動画放映、放射線測定体験、製品の試食、トークショーを通じた情報提供を実施
- 家族連れや外国人など幅広い層の消費者が参加



【横浜でのイベントの様子】

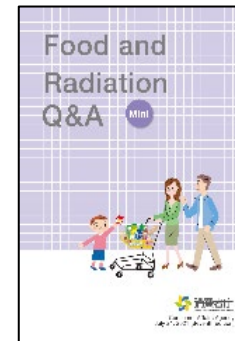


【東京でのイベントの様子】

# 3.情報発信

# 1. 食品と放射能に関するQ & A集の作成・配布・Web掲載

食品等の安全性や放射性物質に関する消費者の疑問や不安の解消を促進するため、関係府省の協力を得ながら「食品と放射能Q&A」（詳細版、ミニ版）を作成。



## 2. 大臣メッセージ

消費者庁HPにおいて、東電福島第一原発におけるALPS処理水の海洋放出と日本の食品の安全性について、多言語（日本語、英語、中国語（簡体字・繁体字・広東語）及び韓国語）による河野内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全担当）のメッセージを掲載。また、Youtubeで国内外の消費者に向けた動画配信を実施。

東電福島第一原発における  
ALPS処理水の海洋放出と  
日本の食品の安全性に  
ついて

河野内閣府特命担当大臣  
（消費者及び食品安全担当）  
からのメッセージ



Youtube動画